

第3回 NPO・社会起業シンポジウム&見本市(メッセ)を開催

1月20日、千代田区の丸ビルで、「第3回 NPO・社会起業シンポジウム&見本市(メッセ)」(主催：経済同友会、後援：パブリックリソースセンター)を開催した。テーマは、「21世紀の社会変革(ソーシャル・イノベーション)―新しい市民社会の構築にむけて、“Everyone A Changemaker”―」で、当日は、企業経営者やCSR担当者約120名と、NPO45団体から約110名の計230名が参加し、企業とNPOをつなぐ交流の場となった。

開催趣旨

長年にわたり日本社会を支えてきた雇用、社会保障、教育などのシステムが制度疲労を起こし、現代の日本には閉塞感が漂っている。この「危機」を「変革のチャンス」ととらえ、それぞれの立場でチェンジメーカーとしての役割を果たし、かつ相互に連携していくことが、いま求められている。シンポジウムでは、日本における21世紀の社会変革をどう起こしていくのかについて、それぞれの立場から語り合った。また、企業経営者、企業のCSR担当者とNPO・社会起業家が相互理解を深め、新たなネットワークを構築し、実践的な協働に発展させられるよう、見本市(メッセ)の場を提供した。

濱口敏行委員長開会挨拶

NPO・社会起業のシンポジウムも回を重ね、3回目を迎えた。社会変革を担うのは、政府やNPO、社会企業だけでなく、一般の企業も有力な主体となり得る。このシンポジウムが、公共、企業、市民セクターの三者が互いに連携し合える機会となることを望む。



田坂広志氏による基調講演

「これから資本主義はいかなる進化を遂げるのか」



社会の改革のためには、資本主義そのものを変革する必要がある。資本といってもいろいろで、「目に見える資本」には貨幣がある。一方、「目に見えない資本」には、関係資本、信頼資本、文化資本などがある。人類史を見れば、現在の貨幣経済(マネタリー経済)が誕生する以前は、物々交換の経済、それ以前は贈与の経済(ボランタリー経済)だった。

21世紀のいま、営利組織である一般企業が「CSRが大切だ」と言い始めた。マネタリー経済がボランタリー経済を取り込もうとしている。逆に、ボランタリー経済がマネタリー経済の領域へ入り込む例も多い。社会起業家の活動がそうだ。社会貢献の活動のための経済的基盤を築くことが大切だという認識も広がっている。霞を食って活動はできないからだ。

日本企業には昔から、「事業を通して社会貢献をする」という考えがあった。社会的責任とは、社会にとって良いことをする(貢献すること)である。つまり、社会貢献と社会的責任は同義語になる。まずは、本業を通じての社会貢献が大切だ。企業が本業を通じて本気で社

会貢献に取り組んでいるかどうかは、社員一人ひとりがイキイキと目を輝かせて働いているかを見れば明らかだ。社会貢献は社員の生きがいにもなる。

これからの社会は、不断のイノベーション(変革)が求められる。社会貢献をするためには、必然的に社会変革に取り組みなければならない。営利組織も非営利組織も、チェンジメーカーにならなければいけない。

経営者が一線を去るとき、何が評価されるか。それは、どんな人材を育てたかということだ。幸福とは、与えられるものでなく、与えることによって得られるものであり、主体的に取り組んでいるという意識が、幸福感になる。

これからは、営利組織と非営利組織のソーシャル・アライアンス(社会的提携)が大切になるだろう。「お金のある企業からお金のない非営利組織への支援」という単純な図式でなく、双方の強みを持ち寄る連携である。これが「目に見えない資本」である「共感資本」を増大させ、より良い社会を実現する触媒となっていこう。

CSR担当者と社会起業家が 取り組みを報告

基調講演に続き、パブリックリソースセンターの岸本幸子事務局長をモデレーターにシンポジウムを開催した。シンポジウムでは、企業を代表して損保ジャパンから関正雄理事・CSR統括部長、アサヒビールから竹田義信理事・社会環境推進部長が、社会起業家を代表してアットマーク・ラーニングの日野公三代表取締役とケアプロの川添高志代表取締役が参加し、それぞれの立場から自社の活動を紹介し、意見を述べた。

関氏は、「木を植えるより、木を植える人を育てたい」という損保ジャパンのCSR理念の表れである「CSOラーニング制度」を紹介し、竹田氏は、スーパードライ1本の売上につき1円を各都道府県へ寄付

する「うまい!を明日へ!」プロジェクトが生まれた背景を説明した。

社会起業家からは、政府の特区の活用により、2000年からインターネットを利用した高校を運営している日野氏が、2009年に明蓬館高等学校を開校した福岡県川崎町の活性化の取り組みを報告した。また、500円で受けられる「ワンコイン健診」で起業したケアプロの川添氏は、「主婦や自営業者など、いわば「健診弱者」である方々の、セーフティネットとなる存在を目指している」と自社の構想を説明した。

こうした報告について、モデレーターの岸本氏は、「出張場所の流通業やアミューズメント産業とのアライアンスをしっかりと結ぶことで、一つのビジネスモデルとなる」と述べた。

社会起業家が手掛ける事業とは、既存の企業が「避けて通るビジ



ネス」(田坂氏)といえる。しかし、その事業に社会的意義がないわけではなく、むしろ社会の変革期には重要性が増すばかりだ。田坂氏は、「社会起業の分野では、優れた志にはボランティア・経済から自発的に労働力が集まってくる。一方、既存の企業の『操作主義的』なマーケティング活動からは敏感な顧客が逃げて行く。顧客と企業をつなぐものは共感である」と述べた。

パネル・ディスカッションの後は、この日参加した45のNPOが各ブースで自らの取り組みを出席者に説明するなど、いつまでも会場には熱気が充満していた。

モデレーター



岸本 幸子氏

NPO法人パブリックリソースセンター 理事・事務局長
1958年東京生まれ。80年東京大学教養学部教養学科卒。民間企業、研究機関勤務、海外留学を経て、2000年にパブリックリソースセンター創設に参画。現在は理事・事務局長。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科などで教鞭をとる。



田坂 広志氏

シンクタンク・ソフィアバンク 代表
1951年生まれ。東京大学工学部卒。2000年多摩大学大学院教授に就任。同年ソフィアバンクを設立し代表に就任。2003年社会起業家フォーラムを設立し代表に就任。2008年ダボス会議を主催する世界経済フォーラムのグローバル・アジェンダ・カウンシルのメンバーに選ばれる。



関 正雄氏

損害保険ジャパン 理事・CSR統括部長
1954年静岡県生まれ。東京大学法学部卒業後、安田火災海上保険入社。2001年地球環境部、2003年CSR・環境推進室長に就任。中央環境審議会「環境と金融の専門部会」委員(環境省)、「ESD(持続可能な発展のための教育)円卓会議」委員(文部科学省)、ISO26000社会的責任規格づくりの日本産業界代表エキスパートなどを務める。



竹田 義信氏

アサヒビール 理事・社会環境推進部長
1951年山形県生まれ。73年アサヒビール入社。広報部広報課長、秘書部副部長、理事・名古屋支社長を経て、2006年理事・社会環境推進部長に就任。



日野 公三氏

アットマーク・ラーニング 代表取締役
1959年愛媛県生まれ。岡山大学法学部経済学科卒。リクルート本社を経て、94年神奈川県第三セクターであるケイネット再建に従事。99年アットマーク・ラーニングを設立。2000年にインターネットで遠隔授業を行うアットマーク・インターハイスクールを設立。同年NPO日本ホームスクール支援協会を設立し、副理事長に就任。



川添 高志氏

ケアプロ 代表取締役
1982年神奈川県生まれ。2005年慶應義塾大学看護医療学部看護学科卒。看護師、保健師。在学中より経営コンサルティング会社に勤務し、卒業後も働く。2006年東京大学医学部付属病院で看護師として糖尿病教育に従事。2007年「血液検査」事業の事業計画をブラッシュアップし、2007年ケアプロを設立。

見本市(メッセ)

45のNPO団体が活動を紹介

見本市(メッセ)では、45のNPO団体がブースを出版し、ボードやスクリーンなどの工夫を凝らしてユニークな活動を紹介した。会場脇では、ミニ・ステージを使い、10団体によるプレゼンテーションも行われた。企業経営者やCSR担当者も興味深そうに一つひとつのブースを訪れ、歓談や情報交換を行った。

